

## 成果報告書

申請者氏名	土光智子	所属・学年	大学院政策・メディア研究科
活動名称	環境学特別講演会ワークショップ		
<b>活動の目的</b> 21世紀は、「環境の時代」と言われている。しかし、私たちは、ふだん、環境に気を遣うことなく、豊かで快適な生活を享受している。すべての地球の人々が、日本人と同じ生活水準で暮らすと、地球は2.5個分必要になる。これではとても持続可能な生活をしていると言うことはできない。自分たちの子どもや孫の世帯に、十分な資源や美しい自然を残せるようにするため、私たちは、「環境学」を勉強し、正しい知識をつけなくてはならないと思う。そのために、一般市民を対象とした環境学に関する慶應義塾大学教員による特別講演会ワークショップを企画したい。特別講演会ワークショップは、9月、10月、11月、12月に4回実施(1日×4回)した。			
<b>活動の内容</b> 『活動趣旨』 「環境学特別講演会ワークショップ」では、地球環境問題に関する研究・実務の最前線で活躍する人材を講演者として招聘し、講演会を行う。各回の発表の後は、懇親会を企画し、研究者と一般市民との間のコミュニティ形成に寄与する。  『日時』 第1回 平成28年9月24日(土) 11:00~15:00 講演者：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授、東京大学名誉教授の樋口広芳氏 テーマ：「鳥の渡りと地球環境の保全について」  第2回 平成28年10月22日(土) 13:30~16:30 講演者：ハンターの角田富士夫氏、捕獲罟発明者の渡部和治氏 テーマ：「獣害とハンターの取り組みについて」  第3回 平成28年11月26日(土) 13:30~16:30 講演者：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教 陳文波氏 テーマ：「ヒマラヤ山岳地帯の水資源と氷河湖融解について」  第4回 平成28年12月24日(土) 11:00~15:00 講演者：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師 土光智子 テーマ：「縄文時代と江戸時代の暮らしから学ぶ循環型社会について」  『場所』 地球環境パートナーシッププラザ (GEOC) (東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル 1F)			

## 『対象』

一般市民。環境問題に興味のある方ならだれでも可

## 『定員』

各回 60 名

## 成果

「環境学特別講演会ワークショップ」は、日々の生活で忙しい方々でも参加が可能なように、土曜日に企画した。集会場所は、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）である。GEOC は、1996 年 10 月にオープンし、NPO・企業・行政など多様な主体による環境パートナーシップ促進を目的として活動している。近年、人材の流動化が進み、大学と民間企業との垣根がなくなりつつある。1996 年以降、国、地方自治体を問わず、小さな政府をめざした動きが進み、民にアウトソーシングされる行政の事業が増えるなど、パートナーシップをめぐる社会経済の状況は激変している。一方で、「民」からみると情報公開法、環境影響評価法などにより前進が見られるものの、情報へのアクセスや参加の仕組みは限定的なものに留まる。そのため、情報へのアクセスや意思決定への参画を促進する仕組みを、より強化することが引き続き求められる。

今回は、試行的に「環境学特別講演会ワークショップ」を 4 回実施した。継続的な毎月の開催により、持続可能な社会構築を目標とした、ネットワーキングやノウハウ、情報などの交換を一層深めることに寄与できた。また、大学教員として「環境学特別講演会ワークショップ」のクオリティコントロールができた。

「環境学特別講演会ワークショップ」企画前は、ターゲットの一般市民の属性が不明であったが、実際に実施してみることで、どのような人がこのようなワークショップに興味を示すのかが明らかになった。具体的には、一般市民の中でも、セミプロといえるような、環境団体に所属している会員であったり、趣味が山登りであったりするような、もともと環境意識が非常に高い人々であるが環境学を職業にはしていないような方々が、ワークショップのターゲット層であるということが明らかになった。また、このようなワークショップに対する一定の社会的なニーズが存在することも明らかになった。

## 成果の活用方法

「環境学特別講演会ワークショップ」実施によって、希求すべきターゲット層が明確になったため、今後は属性を絞った集会告知が可能になると期待される。ワークショップ実施に関するノウハウを得たことも成果の一つであり、企画者はこのノウハウを今後も活用していきたい。

ワークショップによって、講演会での学習内容によって啓発された市民たちの意識改革を行い、草の根の活動から社会変革の呼び水になれるように、本ワークショップのような取り組みを今後も継続したい。